

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第45期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 全日本たばこ販売センター
【英訳名】	該当事項はありません。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 茂
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋2丁目16番1号
【電話番号】	東京03（3432）3457
【事務連絡者氏名】	常務取締役 丸山 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋2丁目16番1号
【電話番号】	東京03（3432）3457
【事務連絡者氏名】	常務取締役 丸山 賢二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月
売上高	千円	261,791	307,641	304,467	299,035	257,530
経常利益	"	26,402	80,110	85,829	88,019	55,942
当期純利益	"	12,622	46,395	49,695	51,591	44,094
持分法を適用した場合 の投資利益	"	-	-	-	-	-
資本金	"	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数	株	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
純資産額	千円	635,430	669,869	700,928	739,665	769,214
総資産額	"	804,106	868,314	886,435	926,905	893,813
1株当たり純資産額	円	1,588.57	1,674.67	1,752.32	1,849.16	1,923.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	" (")	25.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	0.00 (-)
1株当たり当期純利益	"	31.55	115.99	124.24	128.98	110.24
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	79.0	77.1	79.1	79.8	86.1
自己資本利益率	%	2.00	6.93	7.09	6.97	5.73
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	79.2	30.2	28.2	27.1	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	44,528	89,626	56,117	71,524	40,097
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	17,111	58,556	55,338	59,555	72,725
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	10,000	10,000	14,000	14,000	14,000
現金及び現金同等物の 期末残高	"	121,820	142,890	129,669	127,638	226,460
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1 [2]	0 [3]	0 [3]	0 [3]	0 [3]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和39年、たばこ販売手数料が10%（月売上12万円以下）になった事を記念して設立された全国たばこセンター組合を母体としております。

その後、全国たばこセンター組合は、昭和40年に東京都港区（現在の本店所在地）に全国たばこセンタービルを建設しましたが、経営体質の強化を望む声が高まり、昭和41年6月に株式会社全日本たばこ販売センターが設立され組合を解散して業務を引き継ぎ、株式会社としてビル賃貸（貸室部門）及びホテル事業（ホテル部門）を行うことになりました。（なお、ホテル事業は平成元年11月末で廃止しました。）

さらに昭和58年全国たばこ販売（商業）協同組合連合会を対象とする商品販売事業（業務部門）をまた昭和63年にはたばこ販売店総合保険事業を開始し、現在に至っております。

3【事業の内容】

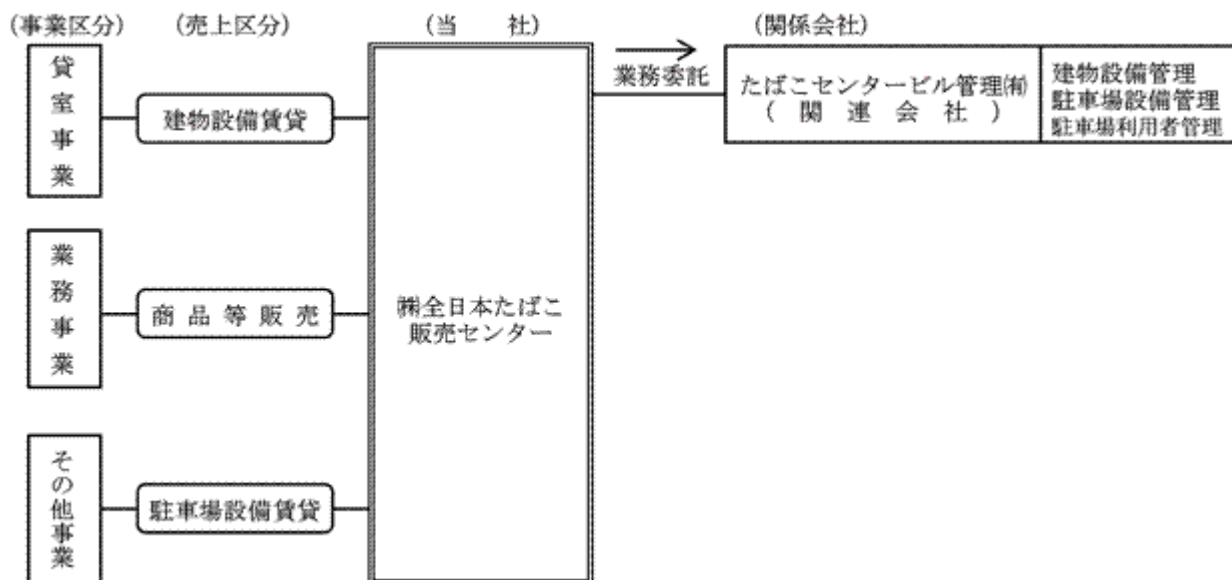
当企業集団は株式会社全日本たばこ販売センター（当社）及び関連会社1社により構成されており、事業は建物設備の賃貸を行なう貸室事業、商品等の販売を行なう業務事業及び駐車場設備の賃貸を行なうその他事業から成っております。なお、貸室事業、業務事業は「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

貸室事業は当社が貸室の賃貸借契約の締結、賃貸借料の徴収等テナント管理を、たばこセンタービル管理(有)が建物設備等の管理を行なっております。

業務事業は当社がたばこ包装用品の販売、たばこ自動販売機によるたばこ販売等のほかたばこ販売店総合保険の業務を行なっております。

その他事業は上記のたばこセンタービル管理(有)が駐車場設備の管理のほか使用料の徴収等を当社に代行して行なっております。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
たばこセンタービル 管理(有)	東京都港区	3,000	ビル管理	50	当社ビルの管理を 行っています。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、業務の内容を記載しております。
2. 持分は100分の50であります。実質的な影響力はありません。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
0(3)	-	-	-

セグメントの名称	従業員数(人)
貸 室	0(1)
業 務	0(2)
合 計	0(3)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を外数で記載
しております。
2. 平成23年3月31日現在、正規雇用従業員はおりませんので、平均年令(才)、平均勤続年数(年)及び平均年
間給与(千円)は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の当社のセグメントの業績は、貸室については売上高が183,432千円（前年同期比12.0%減）となり業務については、売上高が74,098千円（前年同期比18.1%減）となりました。貸室部門については東京都の再開発による道路拡張計画により、テナントが退出しているため売上高は減少しております。また、再開発期間中の営業の停止による補償「家賃減収補償（東京都の事業の施行に伴う損失補償基準第28条）」として営業補償金19,814千円を特別利益として計上しております。

(2)キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度に比べ98,822千円増加し、当事業年度は226,460千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は40,097千円（前年同期は、71,524千円の稼得）となりました。これは主に営業利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は72,725千円（前年同期は、59,555千円の支出）となりました。これは主に有価証券の満期による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は14,000千円（前年同期は、14,000千円の支出）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

業績等の概要に記載の通りであります。

3【対処すべき課題】

東京都の再開発による道路拡張計画により、テナントの退出が始まっておりますが、当事業年度末日現在、その計画の影響による当ビルの今後の取扱い方針及び共同所有者間の合意がなされていないため、今後の事業計画が未定であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する項目のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

ビル周辺の問題

「対処すべき課題」に記載の通りであります。

5【経営上の重要な契約等】

東京都港区西新橋所在の全国たばこセンタービルは自社所有地に建築した自社ビルであり、この建物面積3,661.99㎡のうち3,259.20㎡は賃貸用であります。東京都の再開発による道路拡張計画により、賃貸契約は解除中であり、営業停止期間中の家賃減収補償として東京都と家賃欠収補償契約を締結しており、契約の状況は次のとおりであります。

契約先	対象賃貸面積 (㎡)	総賃貸用面積に占める割合 (%)	契約期間
東京都再開発事務所	867.82	26.6	平成22年9月18日から 平成23年3月31日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。採用している会計方針は、重要な会計方針の通りであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

テナントの退出により、主力事業である賃貸事業の売上が前年同期比で25,119千円減少し、12.0%減となりましたが、営業補償金として特別利益に19,814千円を計上しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

東京都の再開発による道路拡張計画により、テナントの退出が始まっており、営業停止期間中の家賃欠収補償契約も成立しております。

(4) 今後の見通し

東京都の再開発による道路拡張計画の影響による当ビルの今後の取扱い方針及び共同所有者間の合意が、当事業年度末日現在なされていないため、今後の事業の計画が未定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備投資及び重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物 (千円)	機械及び装 置(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都港区)	貸室	全国たばこ センタービル	206,412	2,199	176,549 (445.95㎡)	465	385,625	0(3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用しておりません(注)
計	400,000	400,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和41年9月7日	272,000	400,000	136,000	200,000	-	-

(注) 有償、株主割当(1:2.125)

発行価格500円 資本組入額500円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	492	-	-	-	492
所有株式数 (株)	-	-	-	400,000	-	-	-	400,000
所有株式数の割 合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
茨城たばこ販売協同組合	水戸市千波町2466	5,560	1.39
東京中央たばこ商業協同組合	東京都港区芝3-2-12	4,580	1.15
大阪南部たばこ商業協同組合	大阪市天王寺区国分町16-4	4,144	1.04
上信越たばこ販売協同組合連合会	高崎市高松町5-16	4,028	1.01
大阪北たばこ商業協同組合	大阪市福島区福島6-25-28	4,008	1.00
福岡たばこ販売協同組合	福岡市博多区博多駅東1-18-8	3,724	0.93
名古屋中たばこ販売協同組合	名古屋市中区伊勢山2-7-28	3,657	0.91
京都たばこ商業協同組合	京都市中京区新町通四条上ル小結棚町441	3,188	0.80
渋谷たばこ商業協同組合	東京都渋谷区南平台町17-7	3,032	0.76
東中国たばこ販売協同組合連合会	岡山市北区厚生町2-2-34	2,894	0.72
計	-	38,815	9.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 400,000	400,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	400,000	-	-
総株主の議決権	-	400,000	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して、配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款の定めにより、年1回期末日の株主に対して剰余金の配当を行うこととしており、株主総会で決定しております。

当期の配当につきましては現在、東京都の再開発による道路拡張計画の影響により、当ビルの方針が未定となっており、当ビルの今後の取扱い方針によっては資金の必要性が生じる可能性があるため、見送ることと致しました。

4【株価の推移】

非上場・非登録でありますので該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		松井 茂	昭和 5年 8月 8日生	平成 9年 5月 東京中央たばこ商業協同組合理事長(現任) " 16年 5月 東京都たばこ商業協同組合連合会 会長(現任) " 17年 5月 当社取締役 " 17年 5月 当社常務取締役 " 19年 5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	-
取締役副社長 (代表取締役)		稲毛 義人	昭和31年 2月22日生	平成19年 4月 日本たばこ産業(株)立川支店長 " 22年 5月 全国たばこ販売協同組合連合会副 会長(現任) " 22年 5月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)1	-
常務取締役		丸山 賢二	昭和16年10月 7日生	昭和40年10月 全国たばこ販売協会職員 平成 4年 4月 当社総務部長 " 9年 5月 当社常務取締役(現任)	(注)1	-
取締役		室 肇	昭和13年 4月 8日生	平成 7年 5月 堺たばこ商業協同組合理事長(現 任) " 19年 5月 関西たばこ商業協同組合連合会会 長(現任) " 19年 5月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役		佐藤 三樹男	昭和 5年 6月15日生	平成元年 5月 津島たばこ販売協同組合理事長 (現任) " 15年 6月 東海たばこ販売協同組合連合会会 長(現任) " 16年 5月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役		平賀 ノブ	昭和13年 2月 9日生	平成15年 5月 仙台たばこ販売協同組合理事長 (現任) " 17年 4月 東北たばこ販売協同組合連合会会 長(現任) " 17年 5月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役		小野 良太郎	昭和13年11月 8日生	平成13年 5月 沼田たばこ販売協同組合理事長 (現任) " 22年 5月 上信越たばこ販売協同組合連合会 会長(現任) " 22年 5月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役		永田 潔治	昭和11年 3月21日生	平成16年 5月 唐津たばこ販売協同組合理事長 (現任) " 22年 5月 九州北部たばこ販売協同組合連合 会会長(現任) " 22年 5月 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊勢 榮一	昭和12年 7月24日生	平成11年 5月 広島たばこ販売協同組合理事長 (現任) " 17年 5月 中国たばこ販売協同組合連合会会 長(現任) " 17年 5月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役		野地 武	昭和10年 9月26日生	平成19年 4月 札幌地方たばこ販売協同組合理事長 (現任) " 19年 5月 北海道たばこ販売協同組合連合会 会長(現任) " 19年 5月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役		益田 龍朗	昭和15年 1月30日生	平成13年 5月 肥後大津たばこ販売協同組合理事長 (現任) " 22年 5月 九州中部たばこ販売協同組合連合 会会長(現任) " 22年 5月 当社取締役(現任)	(注)1	-
監査役		吉水 光朗	昭和12年11月12日生	平成13年 5月 鹿児島たばこ販売協同組合理事長 (現任) " 20年 5月 九州南部たばこ販売協同組合連合 会会長(現任) " 21年 5月 当社監査役(現任)	(注)1	-
監査役		山地 善夫	昭和 8年 2月11日生	昭和61年 5月 津田たばこ販売協同組合理事長 (現任) 平成21年 5月 四国たばこ販売協同組合連合会会 長(現任) " 21年 5月 当社監査役(現任)	(注)1	-
計						-

(注) 1. 平成23年 5月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、常勤役員2名と派遣社員3名です。このため有効な内部統制制度は確立できませんが、法令遵守を旨として常勤代表取締役の決裁により運営しております。

1. 会社機関の内容

監査役制度採用会社であります。

定款では、取締役の定数を30名以内と定めておりますが、非常勤役員として株主である各単位組合及び連合会の会長を取締役(9名)及び監査役(2名)としております。また会計面では顧問公認会計士による内部監査に準じたレビューを受けております。このような外部の役員や公認会計士によるチェック体制は、有効に機能しております。

なお、取締役の選任決議は、議決権ある株主の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないとする旨も定款に定めております。

2. 業務執行及び監査の体制

定例の取締役会のほか、重要な案件については臨時に取締役会を開催して業務執行を監督しております。役員報酬は、常勤取締役2名 10,183千円、非常勤取締役12名 2,400千円、非常勤監査役2名 480千円です。この金額には、期中退任役員に対する支払を含んでおります。

また金融商品取引法監査を新創監査法人 業務執行社員 藤田世潤氏(関与期間24年)と監査契約を締結しております。監査業務執行は、上記業務執行社員1名と補助者として公認会計士1名及びその他1名で行われております。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの状況

当社では、コンプライアンスの観点から適宜当社規程の見直しをするとともに、会議、打合せ等を活用して役員及び従業員を対象とした法令等の理解促進のための教育を実施する等により、コンプライアンス意識の向上を図っております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,500	-	2,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び第45期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は財務諸表の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備しております。具体的には会計基準変更時等に随時有害証券報告書作成支援企業の外部研修を受け、会計専門誌から情報収集し、当社の顧問公認会計士と適宜協議を重ねております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,638	306,460
売掛金	5,714	5,316
有価証券	100,202	79,959
商品及び製品	309	229
繰延税金資産	1,640	1,175
前払費用	157	145
その他	370	4,923
流動資産合計	416,030	398,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	849,540	849,540
減価償却累計額	629,294	643,128
建物(純額)	220,246	206,412
機械及び装置	41,775	41,775
減価償却累計額	38,879	39,576
機械及び装置(純額)	2,896	2,199
工具、器具及び備品	6,947	6,947
減価償却累計額	6,332	6,482
工具、器具及び備品(純額)	615	465
土地	176,549	176,549
有形固定資産合計	400,306	385,625
無形固定資産		
電話加入権	270	270
借地権	6,587	6,587
無形固定資産合計	6,857	6,857
投資その他の資産		
投資有価証券	49,024	18,099
関係会社株式	1,500	1,500
保険積立金	10,792	10,792
長期定期預金	30,000	60,000
繰延税金資産	12,236	12,718
長期前払費用	158	13
その他	2	2
投資その他の資産合計	103,712	103,124
固定資産合計	510,875	495,606
資産合計	926,905	893,813

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,830	9,097
未払費用	4,026	4,394
未払消費税等	1,758	355
未払法人税等	19,359	13,200
前受金	15,365	9,408
預り金	210	206
1年内返還予定の預り保証金	-	55,018
その他	2,915	2,047
流動負債合計	54,463	93,725
固定負債		
長期預り保証金	102,342	-
長期未払金	15,789	15,789
役員退職慰労引当金	14,646	15,085
固定負債合計	132,777	30,874
負債合計	187,240	124,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
建替積立金	60,000	70,000
別途積立金	345,000	360,000
繰越利益剰余金	84,179	89,274
利益剰余金合計	539,179	569,274
株主資本合計	739,179	769,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486	60
評価・換算差額等合計	486	60
純資産合計	739,665	769,214
負債純資産合計	926,905	893,813

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
不動産賃貸収入	208,551	183,432
商品等売上高	90,484	74,098
売上高合計	299,035	257,530
売上原価		
不動産賃貸原価	49,280	49,230
商品売上原価	85,293	69,512
売上原価合計	134,573	118,742
売上総利益	164,462	138,788
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,024	13,063
その他の人件費	10,278	10,565
役員退職慰労引当金繰入額	1,857	1,780
福利厚生費	1,223	1,302
旅費及び交通費	1,880	1,686
租税公課	14,907	15,774
修繕費	138	1,368
減価償却費	15,690	14,681
その他	19,399	24,692
販売費及び一般管理費合計	78,396	84,911
営業利益	86,066	53,877
営業外収益		
受取利息	887	728
有価証券利息	660	782
受取配当金	314	320
雑収入	543	442
営業外収益合計	2,404	2,272
営業外費用		
雑損失	451	207
営業外費用合計	451	207
経常利益	88,019	55,942
特別利益		
受取補償金	-	19,814
特別利益合計	-	19,814
税引前当期純利益	88,019	75,756
法人税、住民税及び事業税	36,500	31,300
法人税等調整額	72	362
法人税等合計	36,428	31,662
当期純利益	51,591	44,094

【建物設備賃貸売上原価内訳】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
電気、ガス、水道料等		20,732	42.1	20,728	42.1
管理、清掃料等		20,736	42.1	20,140	40.9
その他		7,812	15.8	8,362	17.0
計		49,280	100.0	49,230	100.0

【商品売上原価内訳】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品期首たな卸高		310	-	309	-
当期商品仕入高		85,292	-	69,432	-
商品期末たな卸高		309	-	229	-
当期商品売上原価		85,293	-	69,512	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
建替積立金		
前期末残高	50,000	60,000
当期変動額		
建替積立金の積立	10,000	10,000
当期変動額合計	10,000	10,000
当期末残高	60,000	70,000
別途積立金		
前期末残高	330,000	345,000
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	15,000
当期変動額合計	15,000	15,000
当期末残高	345,000	360,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	71,588	84,179
当期変動額		
建替積立金の積立	10,000	10,000
別途積立金の積立	15,000	15,000
剰余金の配当	14,000	14,000
当期純利益	51,591	44,094
当期変動額合計	12,591	5,094
当期末残高	84,179	89,274
利益剰余金合計		
前期末残高	501,588	539,179
当期変動額		
建替積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	14,000	14,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	51,591	44,094
当期変動額合計	37,591	30,094
当期末残高	539,179	569,274
株主資本合計		
前期末残高	701,588	739,179
当期変動額		
剰余金の配当	14,000	14,000
当期純利益	51,591	44,094
当期変動額合計	37,591	30,094
当期末残高	739,179	769,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	660	486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,146	546
当期変動額合計	1,146	546
当期末残高	486	60
評価・換算差額等合計		
前期末残高	660	486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,146	546
当期変動額合計	1,146	546
当期末残高	486	60
純資産合計		
前期末残高	700,928	739,665
当期変動額		
剰余金の配当	14,000	14,000
当期純利益	51,591	44,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,146	546
当期変動額合計	38,737	29,548
当期末残高	739,665	769,214

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	88,019	75,756
減価償却費	15,690	14,681
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	277	439
受取利息及び受取配当金	1,861	1,822
受取補償金	-	19,814
売上債権の増減額 (は増加)	2,686	6,402
たな卸資産の増減額 (は増加)	1	80
仕入債務の増減額 (は減少)	111	1,733
その他の流動負債の増減額 (は減少)	988	87
未払消費税等の増減額 (は減少)	58	1,403
その他の流動資産の増減額 (は増加)	324	366
小計	106,177	60,235
利息及び配当金の受取額	1,861	1,822
補償金の受取額	-	15,225
法人税等の支払額	36,514	37,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,524	40,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105,000	-
定期預金満期による収入	75,000	70,000
有価証券の取得による支出	30,000	49,951
有価証券の満期による収入	-	100,000
預り保証金の受入による収入	445	-
預り保証金の返還による支出	-	47,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,555	72,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	14,000	14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,000	14,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,031	98,822
現金及び現金同等物の期首残高	129,669	127,638
現金及び現金同等物の期末残高	127,638	226,460

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品.....最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品.....先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を最終仕入原価法から先入先出法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~50年 機械及び装置 10年	有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~50年 機械及び装置 10年
4. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産及び担保を付している債務	1 担保に供している資産及び担保を付している債務
担保に供している資産	担保に供している資産
投資有価証券	投資有価証券
8,500千円	9,000千円
計	計
8,500千円	9,000千円
担保を付している債務	担保を付している債務
買掛金	買掛金
4,947千円	5,857千円
計	計
4,947千円	5,857千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 租税公課の内訳は次のとおりであります。	1 租税公課の内訳は次のとおりであります。
固定資産税	固定資産税
13,945千円	14,881千円
事業税	事業税
920千円	860千円
その他	その他
42千円	33千円
計	計
14,907千円	15,774千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000	-	-	400,000
合計	400,000	-	-	400,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	14,000	35	平成21年3月31日	平成21年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	14,000	利益剰余金	35	平成22年3月31日	平成22年5月27日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000	-	-	400,000
合計	400,000	-	-	400,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	14,000	35	平成22年3月31日	平成22年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 307,638千円	現金及び預金勘定 306,460千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 180,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,000千円
現金及び現金同等物 127,638千円	現金及び現金同等物 226,460千円

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入金はございません。売掛金に関する顧客の信用リスクは、極めて低く過去に貸倒も発生しておりません。また、投資有価証券は主として満期保有目的の国債であり、関係先の上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。なお、デリバティブ取引もありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	307,638	307,638	-
(2) 売掛金	5,714	5,714	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	149,143	149,143	-
(4) 長期定期預金	30,000	30,000	-
資産計	492,495	492,495	-
買掛金	10,830	10,830	-
負債計	10,830	10,830	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期定期預金

長期定期預金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

買掛金

買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,584
長期預り保証金	102,342

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

長期預り保証金については市場価額がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュフローを見積もる事が極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	一年以内 (千円)	一年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	75,000	-	-	-
売掛金	5,714	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債	100,202	30,000	-	-
長期定期預金	-	30,000	-	-
合計	180,916	60,000	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入金はございません。

売掛金に関する顧客の信用リスクは、極めて低く過去に貸倒も発生しておりません。また、投資有価証券は主として満期保有目的の国債であり、関係先の上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。

なお、デリバティブ取引もありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。(注) 2. 参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	306,460	306,460	-
(2) 売掛金	5,316	5,316	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	97,974	97,974	-
(4) 長期定期預金	60,000	60,000	-
資産計	469,750	469,750	-
(5) 買掛金	9,097	9,097	-
(6) 1年内返還予定の預り保証金	55,018	55,018	-
負債計	64,115	64,115	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期定期預金

長期定期預金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5)買掛金、(6)1年内返還予定の預り保証金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,584

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	一年以内 (千円)	一年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	110,000	-	-	-
売掛金	5,316	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債	79,959	-	-	-
長期定期預金	-	60,000	-	-
合計	195,275	60,000	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	130,202	130,387	185
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	130,202	130,387	185
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		130,202	130,387	185

2. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 1,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,440	5,225	5,215
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	10,440	5,225	5,215
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,500	12,891	4,391
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	8,500	12,891	4,391
合計		18,940	18,116	824

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 84千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	100,202	30,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	100,202	30,000	-	-

当事業年度（平成23年3月31日）

1．満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	30,000	30,009	9
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	30,009	9
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	49,959	49,943	16
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,959	49,943	16
合計		79,959	79,952	7

2．関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額 1,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,015	5,225	3,790
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		9,015	5,225	3,790
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,000	12,891	3,891
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		9,000	12,891	3,891
合計		18,015	18,116	101

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 84千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

4．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1．債券				
(1) 国債・地方債等	79,959	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2．その他	-	-	-	-
合計	79,959	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職一時金制度を採用しておりますが、現在退職給付制度の対象となる正規雇用従業者はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 当事業年度(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,640千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,005千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">6,473千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産経費処理額</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">12,236千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,876千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入による影響額</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> </table>	貯蔵品	151千円	未払事業税	1,489千円	繰延税金資産計	1,640千円	役員退職慰労引当金限度超過額	6,005千円	長期未払金否認	6,473千円	一括償却資産経費処理額	96千円	その他有価証券評価差額金	338千円	繰延税金資産(固定)計	12,236千円	繰延税金資産合計	13,876千円	法定実効税率	41%	交際費等損金不算入による影響額	0%	その他	0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 当事業年度(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,175千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,185千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">6,473千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産経費処理額</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">12,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,893千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入による影響額</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> </table>	貯蔵品	151千円	未払事業税	1,024千円	繰延税金資産計	1,175千円	役員退職慰労引当金限度超過額	6,185千円	長期未払金否認	6,473千円	一括償却資産経費処理額	19千円	その他有価証券評価差額金	41千円	繰延税金資産(固定)計	12,718千円	繰延税金資産合計	13,893千円	法定実効税率	41%	交際費等損金不算入による影響額	0%	その他	0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41%
貯蔵品	151千円																																																				
未払事業税	1,489千円																																																				
繰延税金資産計	1,640千円																																																				
役員退職慰労引当金限度超過額	6,005千円																																																				
長期未払金否認	6,473千円																																																				
一括償却資産経費処理額	96千円																																																				
その他有価証券評価差額金	338千円																																																				
繰延税金資産(固定)計	12,236千円																																																				
繰延税金資産合計	13,876千円																																																				
法定実効税率	41%																																																				
交際費等損金不算入による影響額	0%																																																				
その他	0%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41%																																																				
貯蔵品	151千円																																																				
未払事業税	1,024千円																																																				
繰延税金資産計	1,175千円																																																				
役員退職慰労引当金限度超過額	6,185千円																																																				
長期未払金否認	6,473千円																																																				
一括償却資産経費処理額	19千円																																																				
その他有価証券評価差額金	41千円																																																				
繰延税金資産(固定)計	12,718千円																																																				
繰延税金資産合計	13,893千円																																																				
法定実効税率	41%																																																				
交際費等損金不算入による影響額	0%																																																				
その他	0%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41%																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資利益の金額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	1,500千円	持分法を適用した場合の投資の金額	1,500千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	-千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資利益の金額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	1,500千円	持分法を適用した場合の投資の金額	1,500千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	-千円
関連会社に対する投資の金額	1,500千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	1,500千円												
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-千円												
関連会社に対する投資の金額	1,500千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	1,500千円												
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-千円												

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は126,519千円(賃貸収入は不動産賃貸収入に、賃貸費用は不動産賃貸原価及び販売費及び一般管理費に計上)であります。

当該賃貸等不動産は東京都の土地再開発地区に含まれており、区画整理の対象となっておりますが、現時点で再開発の方針及び時期が未定であり、時価を把握することが極めて困難であるため、時価を開示対象とはしておりません。

(単位:千円)

貸借対照表価額		
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高
411,431	14,636	396,795

(注)1. 貸借対照表価額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 増減額は当期の減価償却実施額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は100,868千円(賃貸収入は不動産賃貸収入に、賃貸費用は不動産賃貸原価及び販売費及び一般管理費に計上)であります。

当該賃貸等不動産は東京都の土地再開発地区に含まれており、区画整理の対象となっておりますが、現時点でその計画の影響による当ビルの今後の取扱い方針及び共同所有者間の合意がなされておらず、時価を把握することが極めて困難であるため、時価を開示対象とはしておりません。

(単位:千円)

貸借対照表価額		
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高
396,795	13,834	382,961

(注)1. 貸借対照表価額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 増減額は当期の減価償却実施額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は建物設備の賃貸を行う貸室事業、商品等の販売を行う業務事業及び駐車場設備の賃貸を行うその他の事業からなっておりますが、駐車場設備の賃貸を行うその他事業は規模が小さく、貸室事業と集約して一つのセグメントとすることが過去の業績を理解し、将来のキャッシュフローの予測を適切に評価し、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するものとなるため、二つの事業を一つのセグメントとしております。

したがって、当社は、「貸室事業」「業務事業」の二つを報告セグメントとしております。

「貸室事業」は全国たばこセンタービルの貸室契約の締結、賃貸借料の徴収及びテナント管理を行っております。「業務事業」はたばこ包装用品等の販売、たばこ自動販売機による販売等のほか、たばこ販売店総合保険の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	貸室	業務	
外部顧客への売上高	183,432	74,098	257,530
セグメント利益	50,969	2,907	53,877
セグメント資産	811,717	82,095	893,813
その他の項目 減価償却費	14,681	-	14,681

(注)報告セグメントの売上高の合計額、利益と損失の合計額、資産の合計額及びその他の項目の合計額と、損益計算書の売上高計上額、営業利益計上額又は営業損失計上額、貸借対照表の資産計上額及びその他の項目に該当する科目の財務諸表計上額との間に差異はありません。

【関連情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	貸室	業務	合計
外部顧客への売上高	183,432	74,098	257,530

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針20号平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	たばこセン タービル管理 (有)	東京都 港区	3,000	ビル管理	(所有) 直接50%	当社ビルの共 同管理業務の 委託 役員の兼務	当社ビルの共 同管理及び駐 車場管理	4,282	未払費用	1,569

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
共同ビルのオーナー会議により決定したビル管理費のうち持分に応じた負担をしております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	たばこセン タービル管理 (有)	東京都 港区	3,000	ビル管理	(所有) 直接50%	当社ビルの共 同管理業務の 委託 役員の兼務	当社ビルの共 同管理及び駐 車場管理	3,784	未払費用	1,569

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
共同ビルのオーナー会議により決定したビル管理費のうち持分に応じた負担をしております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,849.16円	1株当たり純資産額	1,923.04円
1株当たり当期純利益	128.98円	1株当たり当期純利益	110.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	51,591	44,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,591	44,094
期中平均株式数(株)	400,000	400,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大正製薬(株)	5,000	9,000
		日本たばこ産業(株)	30	9,015
		T S ネットワーク(株)	168	84
		小計	5,198	18,099
計			5,198	18,099

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	165回利付国債	30,000	29,976
		172回利付国債	20,000	19,983
		285回利付国債	30,000	30,000
		計	80,000	79,959

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	849,540	-	-	849,540	643,128	13,834	206,412
機械及び装置	41,775	-	-	41,775	39,576	697	2,199
工具、器具及び備品	6,947	-	-	6,947	6,482	150	465
土地	176,549	-	-	176,549	-	-	176,549
有形固定資産計	1,074,811	-	-	1,074,811	689,186	14,681	385,625
無形固定資産							
電話加入権	270	-	-	270	-	-	270
借地権	6,587	-	-	6,587	-	-	6,587
無形固定資産計	6,857	-	-	6,857	-	-	6,857
長期前払費用	158	-	-	158	-	145	13
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	14,646	1,780	1,341	-	15,085

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在の貸借対照表について、主な内容を示すと次のとおりであります。

(流動資産)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	217
当座預金	43,622
普通預金	152,621
定期預金	110,000
計	306,460

売掛金

(イ) 相手先別内訳

売掛先名	金額(千円)
九州中部たばこ販売協同組合連合会	848
東北たばこ販売協同組合連合会	771
九州南部たばこ販売協同組合連合会	760
北陸たばこ販売協同組合連合会	496
東海たばこ販売協同組合連合会	425
その他	2,016
計	5,316

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
5,714	91,648	92,045	5,316	94.5	365 22.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	229

(固定資産)

長期定期預金

区分	銀行名	金額(千円)
長期定期預金	(株)みずほ銀行	60,000
計		60,000

(流動負債)

買掛金

相手先	金額(千円)
大正製薬(株)	5,857
大昭和紙工産業(株)	3,240
計	9,097

1年内返還予定の預り保証金

貸室に伴う保証金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
丸運サービス(株)	5,652	日立キャピタル(株)	2,385
(株)ローソン	12,893		
選択出版(株)	21,630		
昇陽物産(株)	3,198		
新潟造船(株)	4,682		
(特)港湾保安対策機構	4,578		
		計	55,018

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	5月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区西新橋2丁目16番1号 株式会社全日本たばこ販売センター総務部
株主名簿管理人	ありません。
取次所	ありません。
名義書換手数料	ありません。
新券交付手数料	ありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	ありません。
株主名簿管理人	ありません。
取次所	ありません。
買取手数料	ありません。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	提携宿泊施設を利用する株主は宿泊料の割引を受けることができます。

(注) 当会社の株式は定款第7条の規定により譲渡するには取締役会の承認を要することになっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第44期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第45期中)(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)平成22年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社 全日本たばこ販売センター

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社全日本たばこ販売センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社全日本たばこ販売センターの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月 15日

株式会社 全日本たばこ販売センター

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社全日本たばこ販売センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社全日本たばこ販売センターの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。